

主な事業

(単位：千円，[]は債務負担行為)

1 緊急雇用経済対策

(1) 雇用の確保・中小企業の経営安定化

- (新規)・緊急雇用対策訓練費 20,000
県高等技術専門学校等で介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援
- (拡充)・みやぎ雇用創出対策費 32,500 (既決：2,666)
非自発的離職者を雇用した事業者に対し奨励金を支給し、離職者の再就職を促進
- (新規)・緊急雇用創出費 6,921
県の一時的雇用により、離職した非正規労働者等の生活の安定を支援
- (新規)・緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費 3,130,000
非正規労働者等への一時的な雇用・就業機会を創出する事業実施のための基金造成
- (新規)・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 87,500
市町村が実施する非正規労働者を対象とした直接雇用の取組への助成等
- (新規)・ふるさと雇用再生特別基金造成費 5,990,000
地域の実情に応じて安定的な雇用を創出する事業実施のための基金造成
- (拡充)・中小企業経営安定資金等貸付金 11,200,000 [153,000]
(既決：45,650,000)
緊急保証制度に伴う資金需要の急増に対応し、セーフティネット資金融資枠を拡充

(2) 公共事業

- ・道路橋りょう事業費 626,000
道路改築工事(県道築館登米線、国道398号 他)等
- ・河川事業費 157,545
河川改修工事(栗原市迫川、東松島市鳴瀬川 他)
- ・街路事業費 80,000
都市計画街路工事(三軒茶屋岩沼線)

2 県民生活の安全・安心の確保等

(1) 県民生活の安全・安心の確保

(新規)・介護福祉士等修学資金貸付事業費 1,026,000

県社会福祉協議会が行う福祉・介護人材確保のための修学資金貸付事業に対する助成

(新規)・新型インフルエンザ対策設備整備費 22,518

発生初期段階において対応する医療機関が感染防護等の資器材を整備する経費への助成等

・県立高等学校等施設整備費 184,383 (既決:544,500)

県立高等学校、社会福祉施設等の改修により、生活空間等の安全性を確保

(新規)・地域活性化・生活対策臨時基金造成費 1,170,000

平成21年度において生活対策や地域活性化対策事業を実施するための基金造成

(新規)・消費者行政活性化基金造成費 374,181

平成21年度以降において消費生活行政の拡充強化事業を実施するための基金造成

(新規)・子育て支援対策臨時特例基金造成費 2,298,255

平成21年度以降において保育所整備等の子育て支援対策を実施するための基金造成

(新規)・妊婦健康診査臨時特例基金造成費 1,407,548

市町村が医療機関等に委託して実施する妊婦健康診査への助成を実施するための基金造成

(新規)・妊婦健康診査臨時特例基金事業費 24,965

市町村が医療機関等に委託して実施する妊婦健康診査への助成

・障害者自立支援対策臨時特例基金造成費 2,615,271

事業者の運営安定化や新法への円滑な移行等に対応した基金の追加積立

・障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 33,777

報酬改定に伴い市町村及び事業者が実施するシステム改修経費等への助成

(2) 地域活性化

(新規)・県有施設地上デジタル化対応整備費 160,000

県立学校や公共施設において地上デジタル放送完全移行に備えた受信環境を整備

(新規)・低公害公用車購入費 512,000

低燃費・低排出ガスの環境対応等のため、公用車をハイブリッド車に順次更新

- ・省エネルギー型農業機械等緊急整備費 22,881 (既決:5,145)
燃料節減効果がある農業機械を集落営農組合が導入する経費等への助成
- ・林業構造改善対策費 6,000 (既決:110,567)
生産性向上効果がある林業機械・設備を民間事業者が導入する経費等への助成
- ・木材の新しい総合利用システムモデル整備費 113,385 (既決:228,965)
製材不適材の利用を拡大するための設備等を民間事業者が導入する経費等への助成
- ・未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費 175,100 (既決:50,000)
放置森林、荒廃森林等を対象とした除間伐等モデル事業の実施
- ・水産物供給施設衛生高度化推進費 10,899 (既決:129,316)
女川魚市場管理棟の長寿命化補修への助成等

3 岩手・宮城内陸地震災害対策

- (新規)・市町村復興支援交付金 70,000
甚大な被害を受けた市町村が実施する地域コミュニティの維持、再生事業等への助成
- ・林道施設災害復旧費 200,530 (既決:127,218)
法面改修等 13路線 (花山金沢線(栗原市)等)
- ・小規模山地災害対策促進費 2,000
落石防止柵等 2か所 (栗原市栗駒放森地区 等)
- ・河川等災害復旧調査費 200,446 (既決:805,000)
災害査定のための測量設計や地質調査、資料作成等